

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 狩野 堅太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 馬島 英希

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 馬島 英希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 累計期間	第144期 第1四半期 累計期間	第143期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,492,028	1,422,068	6,584,391
経常利益 (千円)	113,344	95,007	430,801
四半期(当期)純利益 (千円)	90,102	60,515	311,581
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	10,055,014	10,369,904	10,365,732
総資産額 (千円)	13,336,573	13,383,389	13,480,011
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	6.85	4.60	23.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			13.00
自己資本比率 (%)	75.4	77.5	76.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の感染症法上の分類が引き下げられ、社会経済活動に穏やかな回復の動きが見られました。その一方、国際情勢の長期化による、エネルギー、資源価格の高騰、円安の影響等が続き、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は受注に繋げる設計織込活動、工期短縮に資するプレキャスト化提案などに取り組みました。

その結果、当第1四半期累計期間は、売上高は14億2千2百万円（前年同四半期は14億9千2百万円）と前年同四半期に比べ減少いたしました。また損益面では、営業利益3千9百万円（前同四半期は営業利益5千8百万円）、経常利益9千5百万円（前同四半期は1億1千3百万円）と、それぞれ前年同四半期に比べ減益となりました。

これに特別損失を差し引きし税金費用等3千3百万円を控除した結果、四半期純利益は6千万円（前年同四半期は9千万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (コンクリート関連事業)

コンクリート関連事業は、売上高は14億1千万円（前年同四半期は14億7千9百万円）、セグメント利益は4千5百万円（前年同四半期は6千3百万円）となりました。

コンクリート二次製品部門は、売上高は9億1百万円（前年同四半期は8億5千8百万円）となりました。

工事部門は、売上高は1億2百万円（前年同四半期は1億5百万円）となりました。

その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は4億6百万円（前年同四半期は5億1千5百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は1千1百万円（前年同四半期は1千2百万円）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期は5百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は133億8千3百万円(前事業年度末に比べ9千6百万円減少)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ2億7千9百万円減少し、83億7千3百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ1億8千3百万円増加し、50億3百万円になりました。流動資産の主な減少は、売上債権の減少3億8千5百万円であります。また、固定資産の主な増加は、投資有価証券の増加1億3千1百万円であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は30億1千3百万円(前事業年度末に比べ1億円減少)となりました。流動負債は前事業年度末に比べ1億8千3百万円減少し、22億3百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ8千2百万円増加し、8億9百万円となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務の減少1億2千万円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は103億6千9百万円(前事業年度末に比べ4百万円増加)となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加1億1千4百万円であり、利益剰余金の減少1億1千万円であります。その結果、自己資本比率は77.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	13,233,000	13,233,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		13,233,000		1,204,900		819,054

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,140,000	131,400	同上
単元未満株式	普通株式 7,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,400	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業株式 会社	東京都中央区築地1-8-2	85,600		85,600	0.65
計		85,600		85,600	0.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,887,434	4,926,357
受取手形及び売掛金	1,920,142	1,507,534
電子記録債権	698,986	726,509
製品	988,377	1,047,059
原材料及び貯蔵品	92,530	90,599
その他	65,683	75,670
流動資産合計	8,653,155	8,373,731
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175,590	173,012
機械及び装置(純額)	178,965	173,837
土地	1,677,601	1,677,601
その他(純額)	370,340	391,697
有形固定資産合計	2,402,498	2,416,148
無形固定資産	75,277	74,335
投資その他の資産		
投資有価証券	991,360	1,122,724
関係会社株式	1,101,309	1,135,083
その他	255,839	261,165
貸倒引当金	5,621	5,603
投資その他の資産合計	2,342,888	2,513,368
固定資産合計	4,820,663	5,003,853
繰延資産		
社債発行費	6,191	5,804
繰延資産合計	6,191	5,804
資産合計	13,480,011	13,383,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,052	809,869
電子記録債務	859,737	928,386
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	98,566	230
賞与引当金	102,706	34,590
その他	127,249	230,468
流動負債合計	2,387,311	2,203,546
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	61,736	63,973
その他	165,231	245,965
固定負債合計	726,967	809,939
負債合計	3,114,279	3,013,485



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	8,066,533	7,956,133
自己株式	45,211	45,211
株主資本合計	10,045,276	9,934,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,455	435,027
評価・換算差額等合計	320,455	435,027
純資産合計	10,365,732	10,369,904
負債純資産合計	13,480,011	13,383,389

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,492,028	1,422,068
売上原価	1,209,906	1,149,747
売上総利益	282,121	272,321
販売費及び一般管理費	224,107	232,904
営業利益	58,013	39,416
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	56,502	56,399
受取保険金		8,193
その他	841	1,119
営業外収益合計	57,374	65,741
営業外費用		
支払利息	490	503
支払保証料	498	498
社債発行費償却	387	387
その他	667	8,762
営業外費用合計	2,043	10,150
経常利益	113,344	95,007
特別損失		
固定資産除却損	1,436	1,086
特別損失合計	1,436	1,086
税引前四半期純利益	111,908	93,921
法人税、住民税及び事業税	7,817	3,949
過年度法人税等	14,271	1,276
法人税等調整額	28,259	30,732
法人税等合計	21,806	33,405
四半期純利益	90,102	60,515

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

営業外費用のその他における主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
風雪被害による修繕費用	千円	8,040千円
工場休止に伴う費用	658千円	638千円

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期の売上高の割合が低く、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	50,131千円	53,350千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,915	13.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,915	13.00	2023年3月31日	2023年6月30日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	1,479,701		1,479,701
一定の期間にわたり移転される財			
顧客との契約から生じる収益	1,479,701		1,479,701
その他の収益		12,326	12,326
外部顧客への売上高	1,479,701	12,326	1,492,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,479,701	12,326	1,492,028
セグメント利益	63,383	5,822	69,205

(注) 不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,205
全社費用(注)	11,191
四半期損益計算書の営業利益	58,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	1,410,144		1,410,144
一定の期間にわたり移転される財			
顧客との契約から生じる収益	1,410,144		1,410,144
その他の収益		11,923	11,923
外部顧客への売上高	1,410,144	11,923	1,422,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,410,144	11,923	1,422,068
セグメント利益	45,566	4,878	50,445

(注) 不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,445
全社費用(注)	11,028
四半期損益計算書の営業利益	39,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	6.85	4.60
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	90,102	60,515
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	90,102	60,515
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,147,368	13,147,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

旭コンクリート工業株式会社  
取締役会 御中

新創監査法人  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松原 寛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第144期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期財務諸表に対する結論を表明するために、四半期財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する四半期レビューの指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。